

事業評価シート

番号 1640020 - 001

【1.基本情報】

事業名	まちなか居住支援事業				
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	まちづくり景観課		
未来地図政策	中心市街地の活性化		政策コード	4 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成23年度～	年度	根拠法令 関連計画※	3期岐阜市中心市街地活性化基本計画 岐阜市住宅マスタープラン	

【2.事業概要】

事業の目的	中心市街地において、良好な住宅の建設及び流通を誘導し、並びに子育て世帯の居住を促進することにより、人口流入の促進及び人口流出の抑制を図り、もって中心市街地を活性化することを目的とする。	
事業の内容	中心市街地において、自ら居住する住宅を建設又は取得するために金融機関と住宅ローンを契約した人に対し、建設費又は購入費の一部を助成する。	
事業の対象	何を	岐阜市中心市街地新築住宅取得助成金
	誰に (対象者・対象者数)	中心市街地(3期中心市街地活性化基本計画区域)において、自ら居住する住宅を建設又は取得するために金融機関と住宅ローンを契約した人
	どのくらい (具体的数値で)	住宅取得資金金融資金(借入れ金額)の10%以内の額 上限額は、市内転居の場合40万円/戸、世帯に市外からの転入者が含まれる場合は60万円/戸 子育て世帯である場合は、上限額にそれぞれ20万円を加算
平成30年度 (実施内容)	5件	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	11,856	390	12,363	390	12,363	390
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	11,856	390	12,363	390	12,363	390

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		1,750	500	2,850
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	新築助成	1,750	500	2,850
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		1,750	500	2,850

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	13,606	12,863	15,213

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	1,010	0	0
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	1,010	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	12,596	12,863	15,213

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	助成世帯数	助成世帯数	助成世帯数
受益者数	3	1	5
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4,198,667	12,863,000	3,042,600

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	助成件数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	5	5	4
実績値	3	1	5

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	中心市街地の定住者の増	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	10	10	10
実績値	9	4	14

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	コンパクトな都市構造の構築や持続可能な都市づくりが求められる現在において、中心市街地への居住誘導施策である本事業は必要不可欠である。 未来の都市づくりに向け、基礎自治体である市が担うべき役割である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	中心市街地の定住人口の増加により、にぎわいの創出が期待される。 なお、助成金は固定資産税等の税込により6～9年程度での回収が見込まれる。 中心市街地という特定のエリアへの居住誘導施策として、分かり易い施策であり、効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか) ※【2】【7】から	中	中心市街地活性化基本計画における目標指標である中心市街地の居住人口の人口動態に対し、効果(増加)が見込まれる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	中心市街地という特定のエリアへの居住誘導施策に対して、それを選択した受益者に対し等しく助成するものであり、公平性は確保されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	本事業により中心市街地の居住人口の増加、また、新たな住宅供給などの民間投資の促進が期待されることから、引き続き事業の実施(現状維持)が必要である。

事業評価シート

番号 1640020 - 002

【1.基本情報】

事業名	景観まちづくり活動支援事業[活動支援]				
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	まちづくり景観課		
未来地図政策	良好な都市空間づくりの推進		政策コード	6 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(出資団体)	補助の種類※	実施主体	(一財)岐阜市にぎわいまち公社	
実施期間	平成15年度～	年度	根拠法令 関連計画※	景観法、岐阜市景観条例、景観計画	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜らしさあふれる、賑わいのあるまちなみ空間の創造や自然と調和し、歴史・文化資源を生かしたまちなみを保全、継承するために市民、企業、行政が協働して個性豊かなまちづくりを行い、住民主体の景観まちづくり活動の支援を行う				
事業の内容	景観まちづくり活動の支援等に関する事。				
事業の対象	何を	景観まちづくり活動支援			
	誰に (対象者・対象者数)	景観形成市民団体、市民			
	どのくらい (具体的 数値で)	30回			
平成30年度 (実施内容)	アドバイザー派遣、景観まちづくりの情報収集・提供・啓発及び相談、景観形成市民団体支援、旧加納町役場跡地施設活用検討委員会支援、中山道沿道景観形成支援				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	6,232	205	6,752	213	5,357	169
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	6,232	205	6,752	213	5,357	169

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		19,870	15,360	15,462
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	活動支援	19,870	15,360	15,462
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		19,870	15,360	15,462

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	26,102	22,112	20,819

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	26,102	22,112	20,819

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	景観形成市民団体	景観形成市民団体	景観形成市民団体
受益者数	6	6	6
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4,350,333	3,685,350	3,469,883

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	活動支援件数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	30	30	30
実績値	34	35	34

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	視察受け入れ回数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	2	2	2
実績値	2	2	2

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	景観形成市民団体などの住民と協働し、岐阜らしい景観形成を推進することからニーズに合っている。 住民主体の景観まちづくり活動の支援であることから、市が行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市民参画による景観まちづくりを支援していくためには有効である。 岐阜らしい賑わいのあるまちなみ空間の創造や自然と調和し、歴史・文化資源を生かしたまちなみを保全、継承するために市民や企業の協力を得る必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	景観形成に取り組むことにより、住民の意識向上、良好な景観整備が行われている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	景観形成への取り組みが、積極的な景観形成市民団体ほど活動支援割合は大きい。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	良好な景観を維持していくためには、継続的な支援が必要である。

事業評価シート

番号 160020 - 003

【1.基本情報】

事業名	景観まちづくり活動支援事業[ファンド]				
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	まちづくり景観課		
未来地図政策	良好な都市空間づくりの推進		政策コード	6 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(出資団体)	補助の種類※	実施主体	(一財)岐阜市にぎわいまち公社	
実施期間	平成15年度～	年度	根拠法令 関連計画※	景観法、岐阜市景観条例、景観計画	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜らしさあふれる、賑わいのあるまちなみ空間の創造や自然と調和し、歴史・文化資源を生かしたまちなみを保全、継承するために市民、企業、行政が協働して個性豊かなまちづくりを行い、住民主体の景観まちづくり活動の支援を行う				
事業の内容	ぎふ景観まちづくりファンドに関すること。 (歴史的建築物やまちなみを守るために実施される工事の助成制度)				
事業の対象	何を	歴史的建築物等の保全に対するファンド助成金、景観重要建造物等の保全に対する助成金			
	誰に (対象者・対象者数)	金華地区、鶯飼屋地区の歴史的建築物等所有者及び景観重要建造物所有者(20棟)、都市景観重要建築物所有(9件)			
	どのくらい (具体的数値で)	岐阜景観まちづくりファンドは、補助限度額最大300万円、かつ、外観の保存工事に要する経費の1/2 景観重要建造物は、補助限度額600万円、かつ景観重要造物の外観等の保存工事に要する経費の1/2 都市景観重要建築物は、補助限度額300万円、かつ景観重要造物の外観の保存工事に要する経費の1/2			
平成30年度 (実施内容)	助成件数10件、助成額15,730,000円				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	5,533	182	5,769	182	4,628	146
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	5,533	182	5,769	182	4,628	146

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		6,134	8,515	9,679
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	ファンド事業	6,134	8,515	9,679
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		6,134	8,515	9,679

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	11,667	14,284	14,307

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	11,667	14,284	14,307

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	歴史的建築物等所有者	歴史的建築物等所有者	歴史的建築物等所有者
受益者数	3	8	10
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,888,933	1,785,550	1,430,720

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	助成額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	10,000	21,000	14,000
実績値	4,781	14,023	15,730

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	助成件数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	8	12	11
実績値	3	8	10

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	歴史的建築物等を維持していくためには、多大な維持費がかかるため、それらを後世に伝えるためには、支援が必要と考える。 ファンド設立時の条件から、市からにぎわいまち公社へ運用を委託している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	歴史的建築物やまちなみを保全していくには有効である ファンドでは、一般からの寄付も受け付けている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	歴史的建築物やまちなみを保全していくには有効である
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	対象は、積極的に建築物やまちなみなどを保全する区域である景観計画重要区域内と景観重要建造物等として指定されている建築物であり、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	歴史的なまちなみや、地域の個性ある景観を形成する建築物の保全をさらに進めていくため、平成30年度から市で行っていた景観重要建造物等助成事業をぎふ景観まちづくりファンド助成制度と一体化し、引き続き事業を行っていく。

事業評価シート

番号 1620020 004

【1.基本情報】

事業名	岐阜市景観賞事業				
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	まちづくり景観課		
未来地図政策	良好な都市空間づくりの推進		政策コード	6 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和56年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市景観条例	

【2.事業概要】

事業の目的	魅力ある岐阜市のまちづくりに寄与すること及び市民の都市景観意識の高揚を図ることを目的として、岐阜市景観条例(平成7年岐阜市条例第54号。)第33条の規定に基づき、良好な景観の形成に貢献していると認められる建築物、工作物、広告物その他の物件の所有者、設計者、施工者等及びまちなみ・風景、まちづくり活動等に係る設計者、施工者、まちづくり活動団	
事業の内容	建築物部門、風景・まちづくり部門及び屋外広告物部門に対して、良好な都市景観の形成に貢献していると認められるものを募集し、景観賞選考委員会において審査を行い、景観賞、景観奨励賞を選考し、所有者等を表彰する。	
事業の対象	何を	表彰
	誰に (対象者・対象者数)	所有者、管理団体、設計者、施工者等
	どのくらい (具体的 数値で)	表彰状と銘板等の贈呈
平成30年度 (実施内容)	応募総数 103件 景観賞：風景・まちづくり部門 1、屋外広告物部門 1 景観奨励賞：建築物部門 4、風景・まちづくり部門 2、屋外広告物部門 1	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	2,614	86	2,726	86	2,726	86
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	2,614	86	2,726	86	2,726	86

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		1,124	1,100	1,120
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	報酬	383	374	328
	冊子印刷	230	195	183
	広報費	173	173	190
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		1,124	1,100	1,120

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	3,738	3,826	3,846

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	3,738	3,826	3,846

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	表彰対象建物等の所有者等	表彰対象建物等の所有者等	表彰対象建物等の所有者等
受益者数	9	7	9
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	415,378	546,600	427,356

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	表彰数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	6	6	6
実績値	9	7	9

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	応募総数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	100	100	100
実績値	173	117	103

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	表彰を行うことによって、市民の良好な景観形成の意識を根付かせることができると考える。 既に国において「都市景観大賞」などが行われているが、市民に近い目線で行うものは、市で行うべきと考える。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	表彰による啓発の効果は高い。 市が表彰することに意義があると考えます。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	良好な景観形成を行うことにより景観賞に選出されれば、啓発効果としては高いと考える。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	景観賞選考委員会により専門的、客観的に審査されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	啓発を更に進めるため令和元年度に表彰する部門を見直し、景観賞を通じた良好な景観形成の啓発を継続していく。

事業評価シート

番号 1640020 - 005

【1.基本情報】

事業名	屋外広告物啓発協力員制度				
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	まちづくり景観課		
未来地図政策	良好な都市空間づくりの推進		政策コード	6 - 1 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成 11 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市屋外広告物啓発協力員要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	市民の協力を活用し、屋外広告物法及び岐阜市屋外広告物条例に規定する良好な景観の形成及び風致の維持並びに公衆に対する危害の防止を達成する。				
事業の内容	自治会連合会ごとに委嘱した屋外広告物啓発協力員が、地域内をパトロールして違法広告物等を市に報告するとともに、地域において屋外広告物制度の啓発活動を行う。				
事業の対象	何を	地域内のパトロール			
	誰に (対象者・対象者数)	屋外広告物啓発協力員			
	どのくらい (具体的 数値で)	違法広告物等の報告を月1回以上			
平成30年度 (実施内容)	各自治会連合会の屋外広告物啓発協力員50人からの報告を受けて、市職員が違法広告物の是正指導や撤去を行うなど、広告物の適正化を図った。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	912	30	951	30	951	30
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	912	30	951	30	951	30

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		602	611	604
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	謝礼	597	599	600
	食糧費	5	12	4
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		602	611	604

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,514	1,562	1,555

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,514	1,562	1,555

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	屋外広告物啓発協力員	屋外広告物啓発協力員	屋外広告物啓発協力員
受益者数	50	50	50
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	30,280	31,240	31,100

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	報告件数	単位	件数
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	600	600	600
実績値	612	627	634

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	除却件数	単位	件数
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	対前年度比マイナス	対前年度比マイナス	対前年度比マイナス
実績値	2,466	1,694	780

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	①市民の協力を活用し、屋外広告物法及び岐阜市屋外広告物条例に規定する良好な景観の形成及び風致の維持並びに公衆に対する危害の防止を達成する目的は市民・社会ニーズに合っている。 ②①の目的を達成するため、岐阜市域内は本市が実施する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	①市民の協力により、市全域から違反広告物等について月1回以上報告をうけられるため効率的に違反広告物の是正・指導ができる。 ②岐阜市域内は本市が実施する必要があるあり、市民協働で屋外広告物の適正化を図っており非常に効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	市民との協働(自治会連合会)により屋外広告物の適正化を図ることができ期待した効果が得られた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市民の協力を活用し、屋外広告物法及び岐阜市屋外広告物条例に規定する良好な景観の形成及び風致の維持並びに公衆に対する危害の防止を達成するための活動のため、費用負担させないことは適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	引き続き、継続して事業に取り組む。

事業評価シート

番号 1640020 - 006

【1.基本情報】

事業名	落書き消去活動等支援事業				
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	まちづくり景観課		
未来地図政策	良好な都市空間づくりの推進		政策コード	6 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	平成 25 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市落書き消去活動等支援補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	まちなみの美観を創出し、市民が快適に安心して暮らせる地域社会を実現する				
事業の内容	落書きの消去及び予防活動を実施する市民団体に対して助成を行う				
事業の対象	何を	落書き消去活動等に対する助成			
	誰に (対象者・対象者数)	市民(市内在住・在勤・在学者が過半数を占める5人以上の団体)			
	どのくらい (具体的 数値で)	落書き消去活動等に要した費用の1/2・上限50万円			
平成30年度 (実施内容)	落書き消去活動の実施と助成制度の活用について市HPで周知・啓発を行った。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	30	1	32	1	32	1
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	30	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		0	0	0
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	謝礼	0	0	0
	食糧費	0	0	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	0

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	30	32	32

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	30	32	32

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	落書き消去活動団体等	落書き消去活動団体等	落書き消去活動団体等
受益者数	0	0	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	実施団体	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1	1	1
実績値	0	0	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	助成額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	50	50	50
実績値	0	0	0

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	実施主体である地域住民の落書き消去活動に対して、市が支援するものでありニーズに合っている。 岐阜市独自の制度であり、本市が実施する。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市民活動により街並みの美観を創出し、市民が快適に安心して暮らせる地域社会を実現できる。 実施主体である地域住民の落書き消去活動に対して、市が支援するものである。岐阜市独自の制度であり、本市が実施する。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	落書き消去活動実施の実績はないが、補助制度を活用して、市民団体が活動することで、まちなみの美観創出の効果が得られる見込みがある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	落書きの消去及び予防活動を実施する市民団体等が活動するに当たり、補助額の範囲内で活動すれば資材等の実費負担が補助される制度であり適正。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	引き続き、継続して事業に取り組む。

事業評価シート

番号 1640020 - 007

【1.基本情報】

事業名	空き家対策推進事業				
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	まちづくり景観課		
未来地図政策	良好な都市空間づくりの推進		政策コード	6 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(NPO)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※	空家等対策の推進に関する特別措置法 岐阜市空家等対策計画	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市空家等対策計画に基づき、空き家対策を推進することを目的とする。	
事業の内容	空き家の発生の抑制と適正管理の促進、地域の特徴に応じた空き家の流通・活用の促進、市民の安全・安心を確保するため管理不全な空き家への対応の促進	
事業の対象	何を	市内に所在する主に一戸建て住宅及び店舗等併用住宅の空き家
	誰に (対象者・対象者数)	空き家の所有者・管理者、地域住民
	どのくらい (具体的 数値で)	2,795件(H28年度 空家等実態調査結果より)
平成30年度 (実施内容)	空き家総合窓口の運営、空き家相談会の開催等	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		20,605	650
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	20,605	650

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	総合窓口			201
	利活用検討等			2,532
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	2,805

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	0	23,410

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	0	23,410

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者			相談者
受益者数			697
受益者負担額(千円)			0
受益者負担率(%)			0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			33,587

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	空き家相談会利用件数		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			130
実績値			58

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	空き家に対する相談の完了		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			29
実績値			46

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	全国的に空き家が増加しており、管理されていない空き家が周辺の生活環境などへ及ぼす深刻な影響が問題となっており、空き家への対策を総合的かつ計画的に進めることが必要不可欠である。 空き家への対策は、国、県、民間の関係団体や地域と連携して取り組んでいるものであり、そのなかで本事業は市が担うべき役割である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	年間で約700件もの相談があり、更に増加の傾向にあるなかで、総合窓口及び相談会で対応しており、効果は高い。 市民等の相談を総合的に一つの窓口で受け付けることは、分かり易く、効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	様々な相談に対応しており、一定の効果は得られているが、空き家に対する抜本的な解決には至っていない面もあり、別の対応も必要である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	所有者や近隣の方を問わず全市の空き家に関する相談を受けており、公平性は確保されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	空き家の問題は、高齢化と人口減少が続く現在、益々進展していくことになるため、引き続き事業の実施(現状維持)が必要である。

事業評価シート

番号 1640020 - 008

【1.基本情報】

事業名	定住推進事業				
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	まちづくり景観課		
未来地図政策	シティプロモーションの推進		政策コード	7 - 6 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	20代の人口減少に歯止めをかけるため、はじめて就職する若者に対し、Uターン支援等を行うことにより、人口流入の促進及び人口流出の抑制を図ることを目的とする。	
事業の内容	学業を理由に市外に転出した後、はじめての就職のため本市にUターンする人に対し支援金を支給する。	
事業の対象	何を	はじめての就職定住支援金
	誰に (対象者・対象者数)	学業を理由に市外に転出した後、はじめての就職のため本市にUターンする人等
	どのくらい (具体的 数値で)	上限5万円
平成30年度 (実施内容)	はじめての就職定住支援事業 1件	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		4,121	130
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	4,121	130

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	就職支援			50
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	50

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	0	4,171

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	0	4,171

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者			支給対象者
受益者数			1
受益者負担額(千円)			0
受益者負担率(%)			0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			4,171,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	助成件数		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			13
実績値			1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	定住者の増		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			13
実績値			1

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	コンパクトな都市構造の構築や持続可能な都市づくりが求められる現在において、本市への定住推進施策である本事業は必要不可欠である。 未来の都市づくりに向け、基礎自治体である市が担うべき役割である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	定住人口の増加や、市外への転出抑制により、にぎわいの創出が期待される。 若者のUターン施策は、分かり易い施策であり、効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	本市の人口動態に対し、効果(増加)が見込まれる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	学業を理由に市外に転出した後、はじめての就職のため本市にUターンする受益者に対し等しく助成するものであり、公平性は確保されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	本事業により定住人口の増加、市外への転出抑制が期待されることから、引き続き事業の実施(現状維持)が必要である。